

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保則夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,430,086	18,030,350	17,864,782	17,945,455	17,246,335
経常利益 (千円)	1,156,299	944,984	797,815	1,323,300	1,533,472
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	717,964	601,144	505,248	963,578	1,076,634
包括利益 (千円)	857,849	771,300	771,604	470,602	1,156,044
純資産額 (千円)	10,176,614	10,524,507	11,319,474	11,627,495	12,593,683
総資産額 (千円)	16,641,615	18,359,126	18,897,003	18,753,930	20,007,209
1株当たり純資産額 (円)	1,214.93	1,309.97	1,410.91	1,448.84	1,568.92
1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.85	73.47	63.00	120.17	134.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	57.2	59.9	62.0	62.9
自己資本利益率 (%)	7.3	5.8	4.6	8.4	8.9
株価収益率 (倍)	7.9	7.8	9.1	5.3	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,419,765	1,330,533	974,050	1,759,450	1,787,196
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,338	1,067,411	1,284,398	412,795	920,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,451	404,211	18,189	285,158	32,408
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,022,727	3,728,809	3,461,883	4,462,616	5,269,134
従業員数 (名)	517 〔156〕	529 〔155〕	541 〔150〕	531 〔139〕	530 〔130〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	16,731,349	17,397,079	17,264,584	16,081,213	15,819,361
経常利益 (千円)	1,137,974	939,370	863,935	1,047,739	1,362,051
当期純利益 (千円)	722,665	596,437	554,391	779,373	823,943
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	9,676,242	9,922,424	10,612,465	11,129,646	11,888,605
総資産額 (千円)	15,820,401	16,127,002	16,606,161	16,548,653	17,642,989
1株当たり純資産額 (円)	1,155.19	1,237.29	1,323.35	1,387.89	1,482.83
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	19.00	22.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(9.50)	(11.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	85.40	72.90	69.13	97.19	102.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	61.5	63.9	67.3	67.4
自己資本利益率 (%)	7.7	6.1	5.4	7.2	7.2
株価収益率 (倍)	7.8	7.8	8.3	6.6	9.2
配当性向 (%)	19.9	23.3	27.5	22.6	24.3
従業員数 (名)	339 〔131〕	336 〔135〕	346 〔134〕	340 〔127〕	339 〔120〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。
5. 平成27年3月期の1株当たり配当額19円には、記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京支店)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 鞍手工場パルプモールド製造課及び八戸工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 鞍手工場フィルム製造課)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年3月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M) SDN.BHD.(コアパックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール共和国に営業所(現 シンガポール支店)を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 茨城工場パルプモールド製造課)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行う大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場(現 茨城工場フィルム製造課)として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場(現 鞍手工場パルプモールド製造課)を増設。
平成25年6月	マレーシア国にラミネート製品の製造、加工並びに販売を事業目的としたENCORE LAMI SDN.BHD.(エンコア・ラミネート)を設立。
平成28年4月	大阪府茨木市に関西営業部(現 関西支店)を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び大連大石包装有限公司

包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

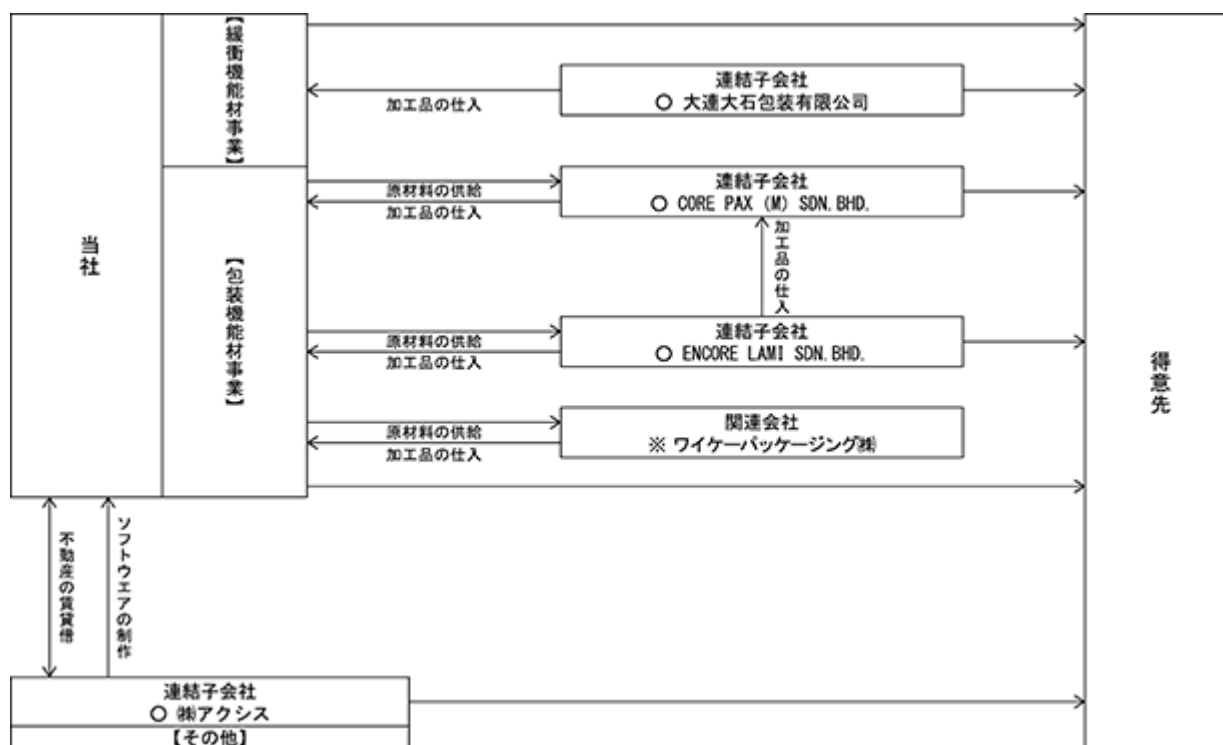
（主な関係会社）当社、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.

その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）(株)アクシス

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社

印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクシス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事 業	100	当社が原材料を供給、当社 が紙袋製品を仕入 当社が債務保証
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 大連市	千US\$ 2,400	緩衝機能材事 業	100	当社がパルプモールド製品 を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
ENCORE LAMI SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 3,500	包装機能材事 業	80	当社が原材料を供給、当社 がラミネート製品を仕入 当社が債務保証
(持分法適用関連会社) ワイケーパッケージング㈱	北九州市八幡西区	千円 100,000	包装機能材事 業	20	当社が原材料を供給、当社 が樹脂製品を仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司、ENCORE LAMI SDN.BHD.は特定子会社でありま
す。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	215 [68]
包装機能材事業	249 [56]
その他	25 []
全社(共通)	41 [6]
合計	530 [130]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339 [120]	40.4	16.9	5,078

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	193 [58]
包装機能材事業	105 [56]
全社(共通)	41 [6]
合計	339 [120]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。

平成29年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業紙袋工場労働組合	21
大石産業段ボール工場労働組合	30
大石産業パルプモールド工場労働組合	42
大石産業フィルム工場労働組合	19

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となっているものの、世界各地での地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化や米国新政権の政策運営、英国のEU離脱問題、さらに資源国および新興国経済の動向等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」をスローガンに新製品開発や機能改良、最適包装の提案に努め、顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に工業品向けパルプモウルトの需要減、中国・アセアン経済成長の減速や円高の影響による海外商品の販売金額減等により、172億46百万円（前期比3.9%減）となりました。利益については、国内の高付加価値製品の売上増加および固定費削減や原燃料安による原価改善効果により、営業利益は13億77百万円（前期比24.8%増）、経常利益は15億33百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億76百万円（前期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(緩衝機能材事業)

パルプモウルト部門は、畜産・農業分野では鶏卵用トレーが好調だったものの、トマトトレー等の需要減の影響もあり減収となり、畜産・農業分野全体で減収となりました。また、工業分野では事務機器向けの需要減の影響で減収となり、パルプモウルト部門全体で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は熊本地震、春先の天候不順および夏場の雨不足等の影響もあり減収となりました。一方、工業分野では大型ケース拡販やシート拡販等が奏功し増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は76億74百万円（前期比2.1%減）となりましたが、セグメント利益は8億24百万円（前期比13.0%増）となりました。

(包装機能材事業)

樹脂部門は、樹脂袋は肥料需要の減少により減収となりましたが、食品容器用フィルムが大幅に伸長し、機能性フィルムも好調で、フィルム部門全体で増収となりました。

紙袋部門は、国内は合成樹脂や化学薬品の輸出用袋の需要増および飼料向けの積極的な拡販により増収となりました。海外は中国・アセアン経済成長の減速や円高の影響等により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は91億39百万円（前期比5.1%減）となりましたが、セグメント利益は14億4百万円（前期比18.3%増）となりました。

(その他)

売上高は4億32百万円（前期比9.1%減）となり、0百万円のセグメント利益（前期は22百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、当連結会計年度末には52億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、17億87百万円（前期比27百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益15億18百万円、減価償却費6億9百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額3億34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億20百万円（前期比5億7百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、32百万円（前期比2億52百万円の減少）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入3億25百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出1億62百万円及び、配当金の支払額1億88百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	4,479,223	4.3
包装機能材事業	5,826,320	11.5
報告セグメント計	10,305,544	8.5
その他	214,367	12.2
合計	10,519,911	8.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	1,221,105	+0.6
包装機能材事業	885,699	6.3
報告セグメント計	2,106,805	2.4
その他	196,843	9.6
合計	2,303,648	3.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	7,674,307	2.1
包装機能材事業	9,139,317	5.1
報告セグメント計	16,813,625	3.8
その他	432,710	9.1
合計	17,246,335	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは5つの企業理念を旗頭に、総合包装資材メーカーとしてのノウハウや技術をベースにそのドメインをロジスティクス全般と捉え、広範に顧客ニーズを把握し課題解決に向け、グローバルに事業展開を行っております

- ・常に新しく価値ある商品・サービスを提供する。
- ・働きがいのある豊かな生活を実現する。
- ・成長分野で、優れた業績を約束する。
- ・社会と地域に有用な存在となる。
- ・地球環境の保全に貢献する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主な事業内容は包装関連資材の製造及び販売を通して、包装資材分野におけるアジアのリーディングカンパニーを目指しております。

「ロジスティクスにおける最適解を提供する」ことを事業活動の中心に据え、環境変化に迅速に対応すると共に、コア・コンピタンスに根ざした新規製品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、全社をあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して業績向上に努め、一層強靱で収益力のある企業体質の構築を目指す所存であります。

具体的には、包装資材メーカーとしての技術やノウハウを結集して、TPS(トータル・パッケージング・ソリューション)提案を中心に置いた営業活動を行うこと、来るべき日本国内の人口減少トレンドや伸びゆくアジア市場を見据えて、海外での事業展開の加速を一段と早めて参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米欧を中心に先進国は堅調に推移しておりますが、資源国、新興国経済の不確実性は高まっております。一方、国内経済は引き続き緩やかながらも回復が期待されておりますが、世界的な地政学的リスクの高まりや米国新政権の通商政策に影響された急激な為替変動が懸念され、不確実性の高い経済情勢が続くものと推測されます。

来期におきましては、特に原油国際市況の回復基調が見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと予測しております。

このような状況下、当社グループは引き続き、新製品開発のスピードアップを図り、TPS(トータル・パッケージング・ソリューション)提案を推進するとともに、全社をあげたイノベーション活動の展開、また、品質改善活動や、原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

トータル・パッケージング・ソリューション営業を推進する。

既存製品に機能を付加して新市場へ参入する。

海外事業の重点化を図る。

なお、来期におけるセグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・既存製品の機能性向上および拡販
- ・畜産、農業、工業全分野における新製品の開発・開拓を強力に推進
- ・顧客・市場ニーズに合わせた総合提案力の強化
- ・生産現場の効率化による生産性の継続的改善と品質の向上・安定化

2) 包装機能材事業

- ・既存製品の機能性向上および拡販
- ・新機能フィルムの製品開発継続と市場開拓
- ・新技術による品質および生産性の向上と提案営業による顧客満足向上

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

当連結会計年度は、「ワクワク ドキドキ 明日を変える イノベーション」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、技術開発部と各事業部門の開発スタッフを中心に連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に市場調査、研究開発活動を行っております。

新たな事業・製品・市場の開発を技術開発部、各事業部門と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。

また、同業社や公設の試験研究機関、専門大学との連携も取り入れながら、新たな開発テーマの準備を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は38百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、古紙リサイクルという環境にやさしい製品特性を最大の武器として新製品開発を進めております。特に従来の緩衝性能やユーザー様における利便性、効率性をベースにして、消費者ニーズにフィットした新製品開発を進行中です。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、常に変化する市場ニーズを的確に捉えながら、新しい発想でご利用になる様々な方々の利便性を更に高める機能性フィルムの実績化を加速させております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億53百万円増加し、200億7百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて8億89百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は74億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億87百万円の増加となりました。流動負債については、電子記録債務、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億70百万円増加しております。固定負債については、役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて83百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は125億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億66百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は172億46百万円（前期比3.9%減）となりました。売上総利益は、43億7百万円（前期比7.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、29億30百万円（前期比0.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は13億77百万円（前期比24.8%増）、経常利益は15億33百万円（前期比15.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億76百万円（前期比11.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、52億69百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げるための省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,144,983千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、パルプモールド製品製造設備の省力化・合理化を中心とする総額144,961千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、安全・環境整備及び品質向上を目的とした工場内の空調設備更新、樹脂製品製造設備、紙袋製品製造設備の品質向上や能力増強等を中心とする総額934,721千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社のネットワーク機器の整備及び備品の購入等を中心とする総額65,300千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
小倉工場 (北九州市小倉南区)	包装機能 材事業	紙袋製品製 造設備	141,675	117,321	38,699 (12)	3,746	18,593	320,036	23 〔31〕
直方工場 (福岡県直方市)	緩衝機能 材事業	段ボール製 品製造設備	97,282	433,157	25,405 (25)	6,329	1,843	564,018	34 〔15〕
茨城工場フィルム製造課 (茨城県北茨城市)	包装機能 材事業	樹脂製品製 造設備	187,378	43,427	244,114 (10)		176	475,096	13 〔4〕
鞍手工場フィルム製造課 (福岡県鞍手郡)	包装機能 材事業	樹脂製品製 造設備	197,453	125,554	140,018 (17)		1,014	464,041	40 〔19〕
鞍手工場パルプモールド 製造課 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	480,465	162,239	278,398 (44)	9,619	20,480	951,203	52 〔10〕
八戸工場 (青森県上北郡)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	146,098	121,143	123,572 (36)	7,103	6,940	404,859	34 〔7〕
茨城工場パルプモールド 製造課 (茨城県北茨城市)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	179,952	110,715	373,896 (15)	6,806	3,083	674,456	29 〔21〕
本社他 (北九州市八幡東区他)		土地及び社 屋	148,751	10,031	245,702 (45)	11,180	48,457	464,124	114 〔13〕

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱アクセス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び社 屋	23,663		87,664 (1)		1,860	113,188	25 〔 〕

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシ ア国ジョ ホール州)	包装機能 材事業	紙袋製品製 造設備	666,708	142,742	()		19,053	828,505	127 〔 〕
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民 共和国大 連市)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	10,600	8,806	()		7,381	26,788	22 〔10〕
ENCORE LAMI SDN.BHD.	本社他 (マレーシ ア国ジョ ホール州)	包装機能 材事業	ラミネート 製品製造設 備		301,853	()		13,412	315,266	17 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	小倉工場	包装機能材 事業	紙袋製品製 造設備	206,695		自己資金	平成28年 8月	平成29年 6月	
提出会社	鞍手工場フィ ルム製造課	包装機能材 事業	樹脂製品製 造設備	298,500	8,393	自己資金	平成28年 9月	平成29年 5月	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
CORE PAX (M) SDN.BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材 事業	紙袋製品製 造設備	882,989	688,252	自己資金及び借入金	平成28年 2月	平成29年 4月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会において、当社の発行する株式について、2株を1株の割合で併合する旨、及び株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を、13,200,000株減少の13,200,000株とする定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会において、株式の併合の効力発効日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	4	25	4	1	632	679	
所有株式数 (単元)		2,577	22	1,397	120	1	5,163	9,280	48,000
所有株式数 の割合(%)		27.77	0.24	15.05	1.29	0.01	55.64	100.00	

(注) 自己株式1,310,484株は、「個人その他」に1,310単元、「単元未満株式の状況」に484株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	609	6.53
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	518	5.55
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	378	4.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	373	4.00
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	351	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	173	1.85
計		3,837	41.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,310千株(14.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,310,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,970,000	7,970	
単元未満株式	普通株式 48,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,970	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式484株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,310,000		1,310,000	14.0
計		1,310,000		1,310,000	14.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月25日決議)での決議状況 (取得期間平成27年6月25日～平成28年6月28日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	350,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,625	1,100
当期間における取得自己株式	10	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	1,310,484		1,310,494	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（D O E）1.5%以上を目安に、安定的に配当を実施する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり14円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり25円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月1日 取締役会決議	88,199	11.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	112,245	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	700	680	590	667	1,078
最低(円)	556	560	551	556	590

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	645	657	743	830	907	1,078
最低(円)	614	636	655	690	808	835

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大久保 則夫	昭和27年8月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 モウルト事業部東北営業部長 平成10年7月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年6月 取締役海外事業部長 平成17年4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業及び紙袋事業統括 平成17年6月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役 平成21年6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 平成22年4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 平成23年4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成24年4月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成25年6月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD.取締役社長 平成26年4月 常務取締役フィルム事業部、紙袋事業部担当兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD.取締役社長 平成27年4月 代表取締役社長 経営全般の執行責任者、全事業横断的に営業部門を統括 平成28年4月 代表取締役社長 経営全般の執行責任者	(注)4	44
専務取締役	事業本部長	久 継 雅 夫	昭和28年6月9日生	昭和49年6月 当社入社 平成12年4月 モウルト事業部製造部長 平成17年4月 フィルム事業部長 平成19年6月 取締役フィルム事業部長 平成24年4月 取締役フィルム事業部長兼技術部長 平成26年4月 取締役パルプモウルト事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 平成26年6月 常務取締役パルプモウルト事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 平成27年4月 常務取締役 全事業横断的に製造・技術・開発部門を統括、技術部長 平成28年4月 常務取締役 事業本部長、大連大石包装有限公司董事長 平成28年6月 専務取締役 事業本部長、大連大石包装有限公司董事長	(注)4	27
常務取締役	管理本部長	田 中 英 雄	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 段ボール事業部営業部長 平成17年4月 段ボール事業部長 平成21年6月 取締役段ボール事業部長 平成26年4月 取締役執行役員管理部長 平成28年4月 取締役管理本部長、兼管理部長、(株)アクシス取締役社長 平成28年6月 常務取締役管理本部長、兼管理部長、(株)アクシス取締役社長	(注)4	20
取締役	経営企画室 長、兼海外事 業本部長	高 田 圭 二	昭和36年10月30日生	昭和59年4月 (株)福岡銀行入行 平成18年7月 同行東久留米支店長 平成20年4月 同行東京事務所長 平成22年4月 同行大牟田支店長 平成26年7月 当社管理部 部長 平成27年6月 当社取締役経営企画担当 平成28年4月 当社取締役経営企画室長、兼海外事業本部長	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 東京支店長	山口博章	昭和33年5月27日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 パルプモールド事業部西日本営業部長 パルプモールド事業部東日本営業部長 執行役員フィルム事業部長 執行役員東京支店長 取締役執行役員東京支店長	(注)4	3	
取締役		長門博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成22年6月 平成27年6月	弁護士登録 長門博之法律事務所設立 当社監査役 当社取締役	(注)4		
監査役 (常勤)		宮地郁夫	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成19年5月 平成22年10月 平成24年1月 平成26年1月 平成27年6月	(株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行) 入行 同行豊前支店長 同行三萩野支店副支店長 同行城野支店長 同行営業推進部副部長 同行大分支店長 同行監査部長 当社監査役	(注)5	2	
監査役		川本惣一	昭和32年9月19日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成28年10月	(株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 (株)西日本シティ銀行取締役北九州地区 本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉 支店長 同行取締役北九州総本部長 同行常務取締役北九州総本部長 同行取締役常務執行役員北九州総本 部長 同行取締役専務執行役員北九州総本 部長 同行取締役専務執行役員北九州・山口 代表 当社監査役 同行代表取締役副頭取北九州・山口代 表 (株)西日本フィナンシャルホールディン グス取締役執行役員 (株)西日本シティ銀行代表取締役副頭取 北九州・山口代表、地区本部統括、I T戦略部・事務統括部担当	(注)6		
監査役		福地昌能	昭和29年9月15日	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成27年6月	監査法人中央会計事務所入社 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所設立 当社監査役	(注)7	10	
計								111

- (注) 1 印は現職であります。
- 2 取締役 長門博之は、社外取締役であります。
- 3 監査役 宮地郁夫、川本惣一及び福地昌能は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 宮地郁夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 川本惣一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 福地昌能は前任監査役の補欠として選任されており、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了すべき時(平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時)までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は6名（うち、社外取締役1名）であり、取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議及び決定または承認を行っております。

経営と業務執行の分離を図り、取締役がより経営に専念できる体制とすること及び業務に精通した人材を執行役員として登用し、更に機動的かつ効率的な業務運営を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査役は3名（社外監査役3名）が就任しており、監査役会を設置しております（平成29年6月29日現在）。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制及び内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に則り、大石産業グループの業務効率化、適正化を図るとともに、子会社に対して取締役及び監査役の派遣を行い、企業集団のガバナンスを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員3名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行うとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査及び会計監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は家元清文氏、室井秀夫氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役の長門博之氏は、弁護士としてこれまで培ってきた豊富な知識と経験を有しており、業務執行に対する監督をしていただくために選任されております。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役の宮地郁夫氏は、(株)西日本シティ銀行の出身者であります。地場大手企業で培ってきた豊富な知識と幅広い見識から、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただき、客観的立場から当社経営の監査をしていただくために選任されております。また、社外監査役の川本惣一氏は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただくために選任されております。なお、同行は当社の大株主であり、当社は同行と預金等の取引を行っております。

社外監査役の福地昌能氏は、公認会計士として培ってきた豊富な知識と経験を有していることから、客観的な立場で当社経営の監査をしていただくために選任されております。

社外取締役の長門博之氏、社外監査役の福地昌能氏は当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,587	85,760			2,827	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,520	18,520				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する企業になる」をベースに中長期的な安定成長を実現する責務に相応しい報酬制度とすることを基本コンセプトとしております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬、役員持株会拠出金により構成されます。固定報酬は役位ごとの基準額をベースに各取締役の評価に応じて決定され、これに業績に応じた報酬を加え、支給額が決定されます。また、役員持株会拠出金は固定報酬に一定の比率を乗じた額を役員持株会への拠出金とします。

なお、社外取締役および監査役については固定報酬のみを支給するものとします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 867,421千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	165,925	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	85,245	財政政策目的による保有
王子ホールディングス(株)	174,166	78,723	営業政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	52,171	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	48,285	同上
新日鐵住金(株)	21,770	47,066	営業政策目的による保有
東ソー(株)	56,330	26,644	同上
日本製粉(株)	20,000	18,500	同上
サカタインクス(株)	12,685	15,551	同上
(株)スターフライヤー	4,000	14,680	同上
オーケー食品工業(株)	100,000	13,200	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	11,972	取引関係維持目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	11,270	営業政策目的による保有
日本乾溜工業(株)	27,000	8,640	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,655	同上
(株)イズミ	680	3,301	同上
林兼産業(株)	21,010	2,122	同上
チッソ(株)	50,000	400	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	242,961	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	100,578	財政政策目的による保有
王子ホールディングス(株)	174,166	90,740	営業政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	68,519	財政政策目的による保有
東ソー(株)	58,297	57,014	営業政策目的による保有
新日鐵住金(株)	21,770	55,840	同上
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	48,528	54,011	財政政策目的による保有
サカタインクス(株)	12,685	19,446	営業政策目的による保有
日本製粉(株)	10,000	16,440	同上
(株)スターフライヤー	4,000	14,200	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,632	14,019	取引関係維持目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	12,985	営業政策目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	12,300	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	10,854	同上
(株)巴川製紙所	29,000	6,670	同上
(株)イズミ	680	3,396	同上
林兼産業(株)	2,101	1,811	同上
チッソ(株)	50,000	500	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		27,000	
連結子会社				
計	28,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,616	5,381,134
受取手形及び売掛金	3,744,132	3,836,309
電子記録債権	300,521	347,173
商品及び製品	728,625	643,129
仕掛品	118,631	143,940
原材料及び貯蔵品	817,520	811,220
繰延税金資産	92,616	98,334
その他	190,294	196,281
貸倒引当金	13,236	14,026
流動資産合計	10,553,723	11,443,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,423,448	2,280,030
機械装置及び運搬具（純額）	1,856,461	1,576,995
土地	1,557,473	1,557,473
リース資産（純額）	59,222	44,786
建設仮勘定	18,692	847,905
その他（純額）	128,034	142,299
有形固定資産合計	2 6,043,334	2 6,449,490
無形固定資産		
	223,044	218,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1 790,129	1 897,421
長期貸付金	12,979	7,765
繰延税金資産	272,991	158,784
退職給付に係る資産	411,842	445,146
その他	2 505,758	2 444,933
貸倒引当金	59,873	58,249
投資その他の資産合計	1,933,828	1,895,802
固定資産合計	8,200,207	8,563,713
資産合計	18,753,930	20,007,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,261	1,348,998
電子記録債務	1,549,644	1,650,667
短期借入金	610,191	659,449
リース債務	31,927	26,043
未払法人税等	137,811	221,033
未払消費税等	75,921	40,490
賞与引当金	217,706	223,393
設備関係電子記録債務	6,479	34,403
その他	770,946	865,283
流動負債合計	4,698,890	5,069,762
固定負債		
長期借入金	629,134	677,070
リース債務	43,384	29,307
繰延税金負債	41,806	37,375
役員退職慰労引当金	154,059	-
退職給付に係る負債	1,416,331	1,380,622
その他	142,826	219,387
固定負債合計	2,427,544	2,343,763
負債合計	7,126,434	7,413,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	345,584
利益剰余金	11,749,815	12,638,012
自己株式	726,961	728,061
株主資本合計	11,834,839	12,721,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,543	335,097
為替換算調整勘定	236,860	349,907
退職給付に係る調整累計額	190,088	128,312
その他の包括利益累計額合計	216,404	143,122
非支配株主持分	9,061	14,870
純資産合計	11,627,495	12,593,683
負債純資産合計	18,753,930	20,007,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,945,455	17,246,335
売上原価	1,713,935,106	1,712,938,451
売上総利益	4,010,349	4,307,883
販売費及び一般管理費	2,72,906,572	2,72,930,461
営業利益	1,103,776	1,377,422
営業外収益		
受取利息	3,927	5,197
受取配当金	15,211	14,759
受取賃貸料	192,058	190,836
デリバティブ評価益	149,746	-
その他	74,796	57,977
営業外収益合計	435,739	268,771
営業外費用		
支払利息	56,576	45,759
不動産賃貸費用	18,126	15,182
売上割引	4,911	4,202
為替差損	123,404	13,463
デリバティブ評価損	-	15,999
その他	13,197	18,113
営業外費用合計	216,215	112,721
経常利益	1,323,300	1,533,472
特別利益		
退職給付制度改定益	166,629	-
固定資産売却益	3218	-
投資有価証券売却益	-	2,784
特別利益合計	166,848	2,784
特別損失		
固定資産売却損	4383	4528
固定資産除却損	544,470	517,644
減損損失	641,942	-
投資有価証券評価損	25,153	-
特別損失合計	111,949	18,173
税金等調整前当期純利益	1,378,199	1,518,083
法人税、住民税及び事業税	292,556	403,268
法人税等調整額	115,801	32,052
法人税等合計	408,357	435,320
当期純利益	969,841	1,082,762
非支配株主に帰属する当期純利益	6,263	6,127
親会社株主に帰属する当期純利益	963,578	1,076,634

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	969,841	1,082,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,658	124,553
為替換算調整勘定	243,132	113,047
退職給付に係る調整額	154,448	61,775
その他の包括利益合計	499,238	73,281
包括利益	470,602	1,156,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,387	1,150,235
非支配株主に係る包括利益	4,214	5,809

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,533	10,946,614	726,754	11,031,793
当期変動額					
剰余金の配当			160,377		160,377
親会社株主に帰属する当期純利益			963,578		963,578
自己株式の取得				707	707
自己株式の処分		50		499	550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	50	803,201	207	803,045
当期末残高	466,400	345,584	11,749,815	726,961	11,834,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312,202	6,271	35,639	282,834	4,846	11,319,474
当期変動額						
剰余金の配当						160,377
親会社株主に帰属する当期純利益						963,578
自己株式の取得						707
自己株式の処分						550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,658	243,132	154,448	499,238	4,214	495,024
当期変動額合計	101,658	243,132	154,448	499,238	4,214	308,021
当期末残高	210,543	236,860	190,088	216,404	9,061	11,627,495

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	11,749,815	726,961	11,834,839
当期変動額					
剰余金の配当			188,438		188,438
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076,634		1,076,634
自己株式の取得				1,100	1,100
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	888,196	1,100	887,096
当期末残高	466,400	345,584	12,638,012	728,061	12,721,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	210,543	236,860	190,088	216,404	9,061	11,627,495
当期変動額						
剰余金の配当						188,438
親会社株主に帰属する当期純利益						1,076,634
自己株式の取得						1,100
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,553	113,047	61,775	73,281	5,809	79,091
当期変動額合計	124,553	113,047	61,775	73,281	5,809	966,187
当期末残高	335,097	349,907	128,312	143,122	14,870	12,593,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,378,199	1,518,083
減価償却費	753,352	609,930
減損損失	41,942	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,354	834
賞与引当金の増減額(は減少)	2,045	5,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,056	38,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,939	93,408
受取利息及び受取配当金	19,138	19,957
支払利息	56,576	45,759
デリバティブ評価損益(は益)	149,746	15,999
為替差損益(は益)	174,654	429
固定資産売却損益(は益)	164	528
固定資産除却損	44,470	17,644
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,784
投資有価証券評価損益(は益)	25,153	3,422
売上債権の増減額(は増加)	55,410	175,554
たな卸資産の増減額(は増加)	83,651	19,876
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	186,160	18,726
仕入債務の増減額(は減少)	55,835	185,554
その他	53,069	2,806
小計	2,079,800	2,147,327
利息及び配当金の受取額	19,134	19,659
利息の支払額	56,576	45,759
法人税等の支払額	282,907	334,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,450	1,787,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177,000	177,000
定期預金の払戻による収入	177,000	177,000
有形固定資産の取得による支出	387,448	976,312
有形固定資産の除却による支出	23,313	2,571
有形固定資産の売却による収入	6,224	1,929
無形固定資産の取得による支出	5,251	23,299
投資有価証券の取得による支出	11,156	19,295
投資有価証券の売却による収入	-	2,954
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	23,513	4,209
貸付金の回収による収入	32,019	20,702
その他	355	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,795	920,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,170	26,220
長期借入れによる収入	124,680	325,652
長期借入金の返済による支出	170,692	162,707
自己株式の売却による収入	550	-
自己株式の取得による支出	707	1,100
配当金の支払額	161,001	188,093
その他	46,818	32,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,158	32,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,762	28,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,000,733	806,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,461,883	4,462,616
現金及び現金同等物の期末残高	4,462,616	5,269,134

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司、ENCORE LAMI SDN.BHD.

(2) 非連結子会社

(株)ユニパック

なお、同社は現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社の名称

ワイケーパッケージング(株)

当連結会計年度より、新たに設立したワイケーパッケージング(株)を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び㈱アクセスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.は定額法
なお、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 8～12年

また、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法(15年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日以後の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	30,000千円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,304,495千円	19,503,640千円
投資不動産の減価償却累計額	202,178千円	204,909千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	40,935千円	32,838千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	718,683千円	734,596千円
賞与引当金繰入額	88,988千円	93,741千円
退職給付費用	54,451千円	55,238千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,799千円	2,827千円
減価償却費	67,043千円	61,353千円
発送運賃	945,283千円	956,771千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	218千円	-千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	383千円	528千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,600千円	8,226千円
機械装置及び運搬具	3,444千円	6,046千円
その他(工具器具及び備品)	451千円	800千円
無形固定資産(借地権)	11,660千円	-千円
解体撤去費用	23,313千円	2,571千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大連大石包装有限公司 (中華人民共和国大連市)	事業用資産	建物及び構築物	41,942

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグループニングの単位としております。

大連大石包装有限公司は、営業活動から生じる利益が継続してマイナスになっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
80,093千円	38,431千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175,847千円	171,589千円
組替調整額	25,153千円	- 千円
税効果調整前	150,694千円	171,589千円
税効果額	49,035千円	47,035千円
その他有価証券評価差額金	101,658千円	124,553千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	243,132千円	113,047千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	135,562千円	49,359千円
組替調整額	85,173千円	39,410千円
税効果調整前	220,735千円	88,769千円
税効果額	66,286千円	26,994千円
退職給付に係る調整額	154,448千円	61,775千円
その他の包括利益合計	499,238千円	73,281千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	-	9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,308,598	1,161	900	1,308,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,161株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	76,173	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	-	9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,308,859	1,625	-	1,310,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,625株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	88,199	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,245	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,574,616千円	5,381,134千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	112,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	4,462,616千円	5,269,134千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具（機械装置及び運搬具）であります。

備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結2カ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,574,616	4,574,616	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,744,132	3,744,132	-
(3) 電子記録債権	300,521	300,521	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	709,403	709,403	-
資産計	9,328,675	9,328,675	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,298,261	1,298,261	-
(6) 電子記録債務	1,549,644	1,549,644	-
(7) 短期借入金	392,700	392,700	-
(8) 未払法人税等	137,811	137,811	-
(9) 設備関係電子記録債務	6,479	6,479	-
(10) 長期借入金	846,625	847,079	454
負債計	4,231,522	4,231,977	454
(11) デリバティブ	212,745	212,745	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	80,725

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,574,616	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,044,654	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	8,619,271	-	100,000	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	392,700	-	-	-	-	-
長期借入金	217,491	226,574	226,574	112,403	63,582	-
合計	610,191	226,574	226,574	112,403	63,582	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の用途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結2カ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,381,134	5,381,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,836,309	3,836,309	-
(3) 電子記録債権	347,173	347,173	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	782,288	782,288	-
資産計	10,346,905	10,346,905	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,348,998	1,348,998	-
(6) 電子記録債務	1,650,667	1,650,667	-
(7) 短期借入金	390,150	390,150	-
(8) 未払法人税等	221,033	221,033	-
(9) 設備関係電子記録債務	34,403	34,403	-
(10) 長期借入金	946,370	949,004	2,634
負債計	4,591,622	4,594,257	2,634
(11) デリバティブ	180,865	180,865	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	115,133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,381,134	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,183,482	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	-	-	-
合計	9,564,616	-	-	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,150	-	-	-	-	-
長期借入金	269,299	269,299	158,785	111,529	49,983	87,471
合計	659,449	269,299	158,785	111,529	49,983	87,471

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	544,143	265,494	278,649
社債	100,050	100,000	50
小計	644,193	365,494	278,699
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	65,210	66,349	1,139
社債	-	-	-
小計	65,210	66,349	1,139
合計	709,403	431,843	277,559

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について25,153千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	782,288	333,139	449,149
社債	-	-	-
小計	782,288	333,139	449,149
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	782,288	333,139	449,149

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	3,001	2,784	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	16,730	-	761	761
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	846,625	629,134	211,984	211,984
合計	863,356	629,134	212,745	212,745

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	26,758	-	169	169
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	946,370	677,070	180,696	180,696
合計	973,128	677,070	180,865	180,865

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、平成27年4月1日に確定給付型企业年金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行いたしました。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,241,754	1,578,087
勤務費用	71,029	76,852
利息費用	13,804	4,085
数理計算上の差異の発生額	80,187	27,535
退職給付の支払額	151,939	124,850
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	676,748	-
退職給付債務の期末残高	1,578,087	1,506,640

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,285,895	573,598
期待運用収益	13,181	11,471
数理計算上の差異の発生額	55,374	21,823
事業主からの拠出額	31	-
退職給付の支払額	43,336	35,729
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	626,799	-
年金資産の期末残高	573,598	571,165

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	161,755	126,018
年金資産	573,598	571,165
	411,842	445,146
非積立型制度の退職給付債務	1,416,331	1,380,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,489	935,475
退職給付に係る負債	1,416,331	1,380,622
退職給付に係る資産	411,842	445,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,489	935,475

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	71,029	76,852
利息費用	13,804	4,085
期待運用収益	13,181	11,471
数理計算上の差異の費用処理額	31,507	39,410
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	103,159	108,877
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	166,629	-

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	220,735	88,769

(注) 前連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額 116,680千円が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	273,154	184,384

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	36%	38%
株式	60%	59%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.89%	0.27%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49,905千円、当連結会計年度48,507千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	434,712千円	423,362千円
役員退職慰労引当金	46,878千円	- 千円
長期未払金(役員退職慰労金)	- 千円	18,483千円
賞与引当金	67,314千円	68,969千円
減損損失	68,327千円	65,639千円
投資有価証券評価損	31,274千円	31,274千円
未払費用(法定福利費)	11,159千円	11,021千円
貸倒引当金	21,826千円	21,184千円
繰越欠損金	148,691千円	159,853千円
その他	35,105千円	32,121千円
繰延税金資産小計	865,288千円	831,909千円
評価性引当額	301,502千円	310,434千円
繰延税金資産合計	563,786千円	521,475千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	67,015千円	114,051千円
退職給付に係る資産	125,457千円	135,629千円
海外子会社の投資控除額	47,511千円	52,051千円
繰延税金負債合計	239,985千円	301,732千円
繰延税金資産の純額	323,800千円	219,743千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.4 %
住民税均等割等	0.3 %	0.3 %
評価性引当額の増加	1.4 %	0.9 %
震災特例法に基づく税額控除	1.9 %	1.6 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 %	- %
海外子会社税額控除	0.6 %	0.2 %
事業税の外国に帰属する所得控除	1.1 %	0.8 %
その他	2.8 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6 %	28.7 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は183,072千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
382,551	7,527	375,024	1,821,088

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等に含めて表示しております。
- 2 主な変動
減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費等であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は185,492千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,024	63,136	311,887	1,743,689

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等に含めて表示しております。
- 2 主な変動
当連結会計年度の主な減少は、賃貸資産から自社利用への用途変更によるものであります。
- 3 時価の算定方法
主として不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,836,234	9,633,268	17,469,503	475,952	17,945,455	-	17,945,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,883	9,252	21,136	110,428	131,564	131,564	-
計	7,848,118	9,642,521	17,490,639	586,381	18,077,020	131,564	17,945,455
セグメント利益又は損失 ()	730,082	1,187,040	1,917,123	22,600	1,894,522	790,745	1,103,776
セグメント資産	5,237,629	7,165,180	12,402,809	382,211	12,785,021	5,968,909	18,753,930
その他の項目							
減価償却費	453,765	248,290	702,056	5,424	707,481	45,871	753,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,146	110,031	200,177	546	200,724	26,757	227,481

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 790,745千円には、主にセグメント間取引消去 11,190千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 782,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,968,909千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 775,330千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,744,240千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,674,307	9,139,317	16,813,625	432,710	17,246,335	-	17,246,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,563	7,760	125,324	226,097	351,421	351,421	-
計	7,791,871	9,147,077	16,938,949	658,808	17,597,757	351,421	17,246,335
セグメント利益	824,831	1,404,402	2,229,233	101	2,229,335	851,912	1,377,422
セグメント資産	5,124,581	7,810,022	12,934,603	363,932	13,298,535	6,708,673	20,007,209
その他の項目							
減価償却費	343,798	221,043	564,841	3,431	568,272	41,657	609,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,961	934,721	1,079,683	-	1,079,683	65,300	1,144,983

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 851,912千円には、主にセグメント間取引消去 16,585千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 840,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,708,673千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 675,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,383,930千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
13,852,687	4,092,768	17,945,455

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他	合計
4,668,415	1,336,898	38,020	6,043,334

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
13,888,088	3,358,247	17,246,335

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他	合計
4,538,104	1,883,909	27,476	6,449,490

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失	41,942		41,942		41,942		41,942

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.84円	1,568.92円
1株当たり当期純利益金額	120.17円	134.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	963,578	1,076,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	963,578	1,076,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,018	8,018

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,627,495	12,593,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,061	14,870
(うち非支配株主持分(千円))	(9,061)	(14,870)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,618,434	12,578,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	8,019	8,017

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更)

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를最終的に100株に統一することを目指しております。

当社は、単元株式数の統一が投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させることからこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単위를1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするとともに、中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（2株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	9,328,000株
株式併合により減少する株式数	4,664,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,664,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,897.68円	3,137.83円
1株当たり当期純利益金額	240.33円	268.55円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外監査役を除く。以下同様。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会に付議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 本制度導入の目的

本制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

3. 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金200百万円を上限とする金員を拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場(立会外市場を含む。)を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により、取得します。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を10年を限度に延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含む。以下同様。)本制度を継続することがあります(以後、延長後の信託期間の満了時においても同様)。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間の年数に金20百万円を乗じた金額を上限とする金員を本信託に追加拠出します。

4. 本信託の概要

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

受益者：取締役のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託契約の締結日：平成29年8月(予定)

金銭を信託する日：平成29年8月(予定)

信託の期間：平成29年8月(予定)~平成39年8月(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	392,700	390,150	4.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	217,491	269,299	3.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,927	26,043	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	629,134	677,070	3.65	平成30年1月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,384	29,307	-	平成30年4月～ 平成35年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,314,637	1,391,871	-	-

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)は全て外貨建借入金であります。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,299	158,785	111,529	49,983
リース債務	17,514	6,822	3,726	1,175

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,367,775	8,582,348	12,970,777	17,246,335
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	259,031	666,167	1,184,342	1,518,083
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	181,183	465,302	837,149	1,076,634
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.59	58.03	104.40	134.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.59	35.43	46.38	29.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,777	4,912,410
受取手形	642,416	635,387
電子記録債権	300,521	347,173
売掛金	2,880,632	2,939,813
商品及び製品	587,366	542,369
仕掛品	58,807	102,592
原材料及び貯蔵品	389,742	425,051
前払費用	40,058	42,311
繰延税金資産	87,759	93,978
短期貸付金	18,256	48,337
未収入金	¹ 368,591	¹ 433,771
その他	3,754	5,953
貸倒引当金	13,809	14,453
流動資産合計	9,451,876	10,514,698
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,449,839	1,424,767
構築物（純額）	120,592	105,253
機械及び装置（純額）	1,307,031	1,124,916
車両運搬具（純額）	3,613	2,355
工具、器具及び備品（純額）	77,646	114,996
土地	1,458,306	1,458,306
リース資産（純額）	69,840	50,922
建設仮勘定	17,603	108,089
有形固定資産合計	4,504,474	4,389,608
無形固定資産		
ソフトウェア	23,014	45,792
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	38,644	35,511
無形固定資産合計	68,937	88,581
投資その他の資産		
投資有価証券	780,129	867,421
関係会社株式	469,495	489,495
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	147,282
従業員に対する長期貸付金	12,368	7,199
関係会社長期貸付金	-	248,571
破産更生債権等	1,665	510
長期前払費用	34,141	14,990
前払年金費用	438,394	457,121
差入保証金	14,176	14,139
投資不動産	² 300,002	² 295,118
繰延税金資産	174,213	102,760
その他	5,808	7,822
貸倒引当金	7,867	7,518
投資その他の資産合計	2,523,365	2,650,100
固定資産合計	7,096,777	7,128,291
資産合計	16,548,653	17,642,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,304,956	1 1,396,821
電子記録債務	1,549,644	1,650,667
リース債務	31,927	26,043
未払金	538,611	665,201
未払費用	95,627	100,224
未払法人税等	130,065	222,785
未払消費税等	81,621	40,478
預り金	84,502	84,595
賞与引当金	198,440	206,892
設備関係電子記録債務	6,479	34,403
流動負債合計	4,021,877	4,428,111
固定負債		
リース債務	43,384	29,307
退職給付引当金	1,057,977	1,099,222
役員退職慰労引当金	154,059	-
その他	141,706	197,742
固定負債合計	1,397,128	1,326,272
負債合計	5,419,006	5,754,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	195	195
資本剰余金合計	345,584	345,584
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	9,800,000	10,400,000
繰越利益剰余金	917,479	952,984
利益剰余金合計	10,834,079	11,469,584
自己株式	726,961	728,061
株主資本合計	10,919,102	11,553,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,543	335,097
評価・換算差額等合計	210,543	335,097
純資産合計	11,129,646	11,888,605
負債純資産合計	16,548,653	17,642,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,530,739	11,568,250
商品売上高	4,550,473	4,251,110
売上高合計	16,081,213	15,819,361
売上原価		
製品期首たな卸高	620,566	582,573
当期製品製造原価	8,771,380	8,424,342
合計	9,391,947	9,006,916
他勘定振替高	1 2,360	1 29,395
製品期末たな卸高	582,573	537,582
製品売上原価	8,807,012	8,439,938
商品期首たな卸高	5,173	4,792
当期商品仕入高	3,897,568	3,592,718
合計	3,902,741	3,597,511
商品期末たな卸高	4,792	4,786
商品売上原価	3,897,949	3,592,724
売上原価合計	12,704,962	12,032,662
売上総利益	3,376,250	3,786,698
販売費及び一般管理費		
発送運賃	876,776	893,719
役員報酬	112,100	104,280
給料及び手当	620,027	636,342
賞与引当金繰入額	78,461	84,290
退職給付費用	45,443	46,307
役員退職慰労引当金繰入額	11,799	2,827
福利厚生費	153,310	164,404
旅費交通費及び通信費	163,357	110,011
賃借料	118,110	145,326
減価償却費	52,340	52,838
その他	324,907	396,591
販売費及び一般管理費合計	2,556,636	2,636,939
営業利益	819,614	1,149,759
営業外収益		
受取利息	422	1,295
有価証券利息	1,554	61
受取配当金	15,211	14,759
受取賃貸料	207,478	206,256
仕入割引	6,237	6,042
雑収入	57,464	48,719
営業外収益合計	288,367	277,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	71	63
不動産賃貸費用	23,599	20,650
売上割引	4,911	4,202
為替差損	18,560	22,120
雑損失	13,099	17,805
営業外費用合計	60,242	64,843
経常利益	1,047,739	1,362,051
特別利益		
退職給付制度改定益	163,408	-
固定資産売却益	2 218	-
投資有価証券売却益	-	2,784
特別利益合計	163,627	2,784
特別損失		
固定資産除却損	3 40,706	3 11,523
投資有価証券評価損	25,153	-
関係会社出資金評価損	-	148,369
特別損失合計	65,859	159,893
税引前当期純利益	1,145,507	1,204,942
法人税、住民税及び事業税	269,550	362,800
法人税等調整額	96,584	18,198
法人税等合計	366,134	380,998
当期純利益	779,373	823,943

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	9,250,000	848,483	10,215,083
当期変動額								
別途積立金の積立						550,000	550,000	-
剰余金の配当							160,377	160,377
当期純利益							779,373	779,373
自己株式の取得								
自己株式の処分			50	50				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	50	50	-	550,000	68,996	618,996
当期末残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	9,800,000	917,479	10,834,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,754	10,300,263	312,202	312,202	10,612,465
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		160,377			160,377
当期純利益		779,373			779,373
自己株式の取得	707	707			707
自己株式の処分	499	550			550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			101,658	101,658	101,658
当期変動額合計	207	618,839	101,658	101,658	517,181
当期末残高	726,961	10,919,102	210,543	210,543	11,129,646

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	9,800,000	917,479	10,834,079
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							188,438	188,438
当期純利益							823,943	823,943
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	35,505	635,505
当期末残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	10,400,000	952,984	11,469,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	726,961	10,919,102	210,543	210,543	11,129,646
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		188,438			188,438
当期純利益		823,943			823,943
自己株式の取得	1,100	1,100			1,100
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			124,553	124,553	124,553
当期変動額合計	1,100	634,405	124,553	124,553	758,958
当期末残高	728,061	11,553,508	335,097	335,097	11,888,605

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品及び製品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

仕掛品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

補助材料は、最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 8～12年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法(15年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	314,933千円	374,130千円
買掛金	198,802千円	185,025千円

- 2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	75,829千円	71,140千円
土地	223,745千円	223,745千円
その他	427千円	233千円
計	300,002千円	295,118千円

- 3 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建	27,219千RM (780,125千円)	32,671千RM (827,204千円)
ENCORE LAMI SDN.BHD. 外貨建	16,642千RM (476,969千円)	15,991千RM (404,899千円)

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産(工具、器具及び備品) への振替	2,360千円	29,395千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	218千円	- 千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	5,423千円	2,091千円
構築物	176千円	13千円
機械及び装置	728千円	6,046千円
工具、器具及び備品	115千円	800千円
借地権	11,660千円	- 千円
解体撤去費用	22,602千円	2,571千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額469,495千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額489,495千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	321,948千円	334,342千円
役員退職慰労引当金	46,878千円	- 千円
長期未払金(役員退職慰労金)	- 千円	18,483千円
賞与引当金	60,802千円	63,391千円
減損損失	57,841千円	57,060千円
関係会社出資金評価損	- 千円	45,119千円
投資有価証券評価損	31,274千円	31,274千円
未払費用(法定福利費)	10,132千円	10,130千円
貸倒引当金	4,754千円	4,843千円
その他	18,296千円	19,942千円
繰延税金資産小計	551,927千円	584,587千円
評価性引当額	89,406千円	134,525千円
繰延税金資産合計	462,521千円	450,061千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	67,015千円	114,051千円
前払年金費用	133,532千円	139,271千円
繰延税金負債合計	200,548千円	253,322千円
繰延税金資産の純額	261,973千円	196,739千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更)

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를最終的に100株に統一することを目指しております。

当社は、単元株式数の統一が投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させることからこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単위를1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするともに、中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（2株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	9,328,000株
株式併合により減少する株式数	4,664,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,664,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,775.77円	2,965.66円
1株当たり当期純利益金額	194.39円	205.52円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外監査役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会に付議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,472,378	68,606	24,593	4,516,391	3,091,623	91,586	1,424,767
構築物	989,586	2,030	250	991,366	886,113	17,354	105,253
機械及び装置	14,040,478	124,097	207,743	13,956,831	12,831,915	300,165	1,124,916
車両運搬具	27,627	-	-	27,627	25,272	1,257	2,355
工具、器具及び備品	1,028,719	89,610	55,970	1,062,359	947,362	51,459	114,996
土地	1,458,306	-	-	1,458,306	-	-	1,458,306
リース資産	256,873	11,498	14,985	253,386	202,464	30,416	50,922
建設仮勘定	17,603	374,660	284,174	108,089	-	-	108,089
有形固定資産計	22,291,574	670,502	587,717	22,374,359	17,984,750	492,241	4,389,608
無形固定資産							
ソフトウェア	120,617	32,915	-	153,532	107,740	10,137	45,792
電話加入権	7,278	-	-	7,278	-	-	7,278
その他の施設利用権	47,000	-	-	47,000	11,488	3,133	35,511
無形固定資産計	174,895	32,915	-	207,810	119,228	13,271	88,581

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鞍手工場フィルム製造課	樹脂製品製造設備	99,625千円
工具、器具及び備品	管理部情報課	備品	46,200千円
建物	鞍手工場フィルム製造課	建物	30,268千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	茨城工場パルプモールド製造課	モールド製品製造設備	122,257千円
--------	----------------	------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,676	15,766	1,461	14,009	21,971
賞与引当金	198,440	206,892	198,440	-	206,892
役員退職慰労引当金	154,059	2,827	96,235	60,651	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払役員退職慰労金残高の、固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

- 注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社は公告掲載方法を電子公告にて行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社公告掲載URLは次のとおりであります。 <http://www.osk.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日福岡財務支局長に提出

第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月9日福岡財務支局長に提出

第71期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月8日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成28年6月27日福岡財務支局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月11日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大石産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。